

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								財政健全化等	×	歳入総額	25,356,292	24,827,628	実質収支比率	3.2	1.5		
市町村名	平戸市		地方交付税種地	1-1				歳出総額	24,791,648	24,258,959	經常収支比率	88.5	86.4				
								財源超過	×	564,644	568,669	(※1)	(93.5)	(93.0)			
								首都	×	128,183	353,374	標準財政規模	13,606,968	14,009,969			
								近畿	×	436,461	215,295	財政力指数	0.25	0.26			
人口	22年国調(人)	34,905	産業構造(※5)				中部	×	221,166	-15,904	公債費負担比率	22.7	21.5				
	17年国調(人)	38,389					過疎	○	111,439	43,629	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-9.1					山振	×	625,588	370,120	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	35,365	第1次	3,182	4,094	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	36,024		20.7	23.1	指数表選定	○	実質単年度収支	958,193	397,845	実質公債費比率	12.6	14.2				
	増減率(%)	-1.8		2,946	3,191			基準財政収入額	2,582,626	2,598,377	将来負担比率	74.9	78.4				
	面積(km ²)	235.64		19.2	18.0			基準財政需要額	10,585,012	10,826,102	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	148	9,212	10,393			標準税収入額等	3,267,641	3,292,421									
世帯数(世帯)	12,885	60.1	58.6			經常経費充当一般財源等	12,131,965	12,188,094									
職員状況										歳入一般財源等	16,104,851	16,787,996					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,835,668	29,070,300							
	市区町村長	1	7,120	一般職員	416	1,327,872	3,192	うち公的資金	24,561,502	25,085,025							
	副市区町村長	1	5,980	うち消防職員	78	218,400	2,800	債務負担行為額(支出予定額)	2,293,024	2,034,729							
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	14	52,052	3,718	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,150	教育公務員	8	34,190	4,274	土地開発基金現在高	968,469	968,013							
	議会副議長	1	3,470	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,086,479	1,975,040							
	議会議員	21	3,260	合計	424	1,362,062	3,212	減債基金	2,055,253	1,514,003							
					ラスパイレス指数(※6)	107.2	(99.1)		財政調整基金	2,086,479	1,975,040						
									減債基金	2,055,253	1,514,003						
									その他特定目的基金	3,029,218	3,098,925						
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 北松北部環境組合		(16) 平戸市振興公社							
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 交通船事業会計		(9) あづち大島いさりびの里事業特別会計		(13) 松浦地区火葬場組合		(17) 生月ウィンドエナジー							
		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 電気事業特別会計		(14) 長崎県市町村総合事務組合		(18) 田平風力発電所							
						(11) 宅地開発事業特別会計		(15) 長崎県後期高齢者医療広域連合		(19) 的山大島風力発電所							
										(20) 長崎県林業公社					○		

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,776,503	10.9	2,721,501	21.0	普通税	2,693,528	97.0	11,285	議会費	254,304	1.0	-	254,304	
地方譲与税	221,950	0.9	221,950	1.7	法定普通税	2,693,528	97.0	11,285	総務費	2,771,800	11.2	86,905	2,468,401	
利子割交付金	6,310	0.0	6,310	0.0	市町村民税	1,046,922	37.7	11,285	民生費	5,833,026	23.5	40,744	2,901,513	
配当割交付金	3,685	0.0	3,685	0.0	個人均等割	43,316	1.6	-	衛生費	2,744,244	11.1	258,878	2,321,919	
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0	所得割	876,480	31.6	-	労働費	261,560	1.1	-	8,863	
地方消費税交付金	300,379	1.2	300,379	2.3	法人税割	57,914	2.1	-	農林水産業費	1,742,830	7.0	970,189	673,520	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	69,212	2.5	11,285	商工費	612,122	2.5	-	324,335	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,345,074	48.4	-	土木費	2,261,116	9.1	1,967,454	511,527	
自動車取得税交付金	32,241	0.1	32,241	0.2	軽自動車税	1,336,126	48.1	-	消防費	1,090,056	4.4	408,316	705,740	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	211,994	7.6	-	教育費	3,061,719	12.3	1,532,330	1,561,241	
地方特例交付金	56,447	0.2	56,447	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	349,722	1.4	-	77,455	
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,704	0.1	35,704	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	3,736,790	15.1	-	3,659,030	
減収補填特例交付金	20,743	0.1	20,743	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	72,359	0.3	-	72,359	
地方交付税	11,087,143	43.7	9,605,608	74.1	目的税	82,975	3.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	9,605,608	37.9	9,605,608	74.1	法定目的税	82,975	3.0	-	歳出合計	24,791,648	100.0	5,338,002	15,540,207	
特別交付税	1,481,531	5.8	-	-	入湯税	27,973	1.0	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	14,485,312	57.1	12,948,775	99.8	都市計画税	55,002	2.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,594	0.0	4,594	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	254,747	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	235,813	0.9	4,898	0.0	旧法による税	-	-	-						
手数料	92,865	0.4	-	-	合計	2,776,503	100.0	11,285						
国庫支出金	3,151,157	12.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,288,353	9.0	-	-										
財産収入	60,997	0.2	8,491	0.1										
寄附金	5,088	0.0	-	-										
繰入金	78,407	0.3	-	-										
繰越金	568,669	2.2	-	-										
諸収入	1,075,890	4.2	4,217	0.0										
地方債	3,054,400	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	733,700	2.9	-	-										
歳入合計	25,356,292	100.0	12,970,975	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.8	94.2
(%) 年	99.1	96.7
	96.5	91.4
	99.0	95.4
	96.9	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,403,574	実質収支	205,210
病院	550,162	再差引収支	128,093
上水道	180,731	加入世帯数(世帯)	6,635
交通	59,442	被保険者数(人)	12,269
下水道	16,962	被保険者	80
国民健康保険	393,025	1人当り	121
その他	1,203,252	保険給付費	272

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,058,638	44.6	8,272,829	7,502,046	54.7
人件費	3,719,921	15.0	3,532,090	3,392,080	24.8
うち職員給	2,353,375	9.5	2,248,830	-	-
扶助費	3,601,927	14.5	1,081,709	1,076,524	7.9
公債費	3,736,790	15.1	3,659,030	3,033,442	22.1
元利償還金	3,736,132	15.1	3,658,372	3,032,784	22.1
内 うち元金	3,289,032	13.3	3,226,130	2,600,542	19.0
内 うち利子	447,100	1.8	432,242	432,242	3.2
一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
その他の経費	8,045,286	32.5	6,386,783	4,629,919	33.8
物件費	2,472,877	10.0	1,721,856	1,419,639	10.4
維持補修費	186,034	0.8	138,911	122,651	0.9
補助費等	2,816,855	11.4	2,496,344	1,876,318	13.7
うち一部事務組合負担金	1,100,838	4.4	1,100,838	1,074,716	7.8
繰出金	1,613,239	6.5	1,380,001	1,211,311	8.8
積立金	658,783	2.7	635,006	-	-
投資・出資金・貸付金	297,498	1.2	14,665	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,687,724	22.9	880,595	199,963	
うち人件費	202,203	0.8	199,963	-	-
普通建設事業費	5,338,002	21.5	803,140	-	-
うち補助	2,520,523	10.2	132,006	-	-
うち単独	2,684,679	10.8	629,656	-	-
災害復旧事業費	349,722	1.4	77,455	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,791,648	100.0	15,540,207	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, and surplus/deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for combination name, total income, total expenditure, and surplus/deficit.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and fiscal support with columns for organization name, operating surplus, and other financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

Table showing detailed future burden status with columns for internal category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,365人	(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	車	-	9%
面積	235.64	km ²	通	結	赤	字	比	-	9%
歳入	25,356,292	千円	算	算	負	費	比	12.6	9%
歳出	24,791,646	千円	得	来	担	比	率	74.9	9%
実収	436,461	千円	市	町	村	類	型	H19	I-1
標準	13,606,968	千円	(年	度	毎)	H22	I-1
地方	28,835,668	千円						H23	I-1

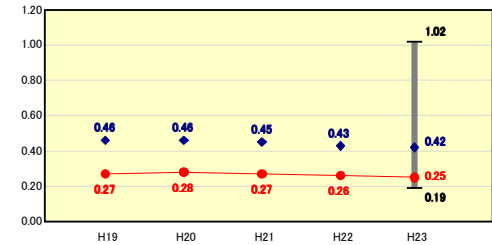


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 156/172 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

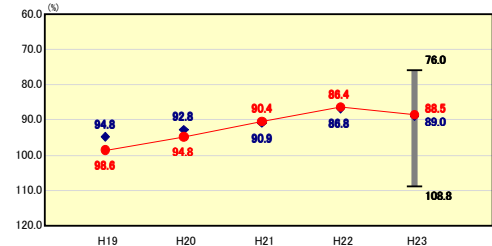


財政力指数の分析欄
 市内に大型事業所がなく、長引く景気低迷と人口減少により厳しい状況が続いているため、市税収入の増加が見込めず、また、交付税に依存した財政構造であるため財政基盤が弱く、類似団体、全国・長崎県平均より低い水準で推移している。
 このようなことから、受益者負担の適正化をはじめ国・県補助金の活用など財源確保に努めるとともに、実効性を上げるため各種施策の見直し、経常経費の削減による歳出抑制を行い、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 74/172 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

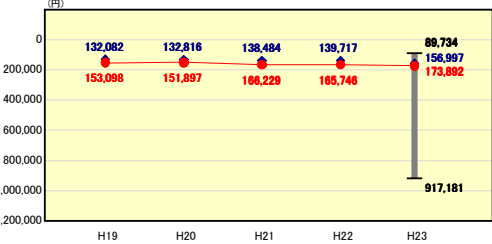


経常収支比率の分析欄
 年々改善しており、H21年度からは類似団体平均を下回っているものの依然高い状況にあり、財政構造の弾力性の確保のためには更なる改善が必要である。
 また、H23年度の増(+2.1)については、普通交付税及び臨時財政対策債の減が主な要因である。
 今後は、市税等の徴収確保、歳出においては定員適正化計画の更新及び計画に基づいた人件費抑制、事務事業の見直し、繰上償還の実施など財源確保と経常経費の歳出抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,892円]

類似団体内順位 123/172 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

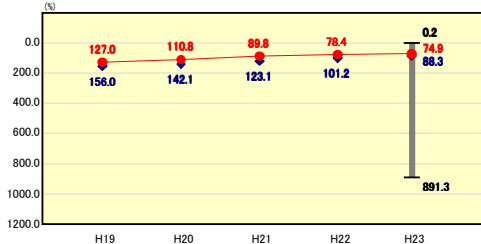


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの決算額が類似団体等より大きいのは、人件費が主な要因となっている。これは、地形が南北に縦長である本市特有の地理的要因が考えられること、また、有人離島を抱えていることから、行政機関(支所・出張所、教育関連施設、消防出張所等)を複数設置する必要があるため、類似団体より職員数が多い状況である。
 H18～21年度までの定員適正化計画では計画以上の削減を行ったが、H25年度からは今後10年間で72名の職員削減を目指す第二次定員適正化計画のもとに、引き続き新規採用の抑制を図り、管理職層のスリム化や現業職場の不補充など、職員の適正配置に努め、さらに施設や事業の民間委託等を検討しながら人件費を抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [74.9%]

類似団体内順位 73/172 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

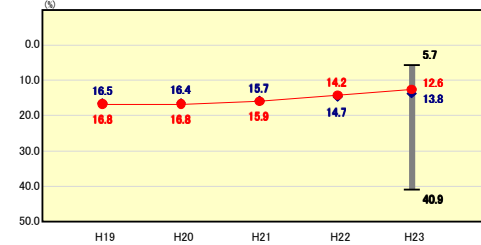


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。
 また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び償還基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。
 今後も計画的な繰上償還の実施や定員適正化による職員数の削減と併せて経常経費の削減を図るなど行財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.6%]

類似団体内順位 70/172 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

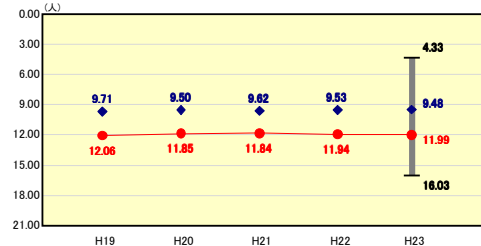


実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較すると同程度の比率で推移している。H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還、H22、H23年度に実施した任意の繰上償還による影響と考えられ、年々市債残高は減少傾向となっている。
 今後も、計画的な繰上償還と交付税措置のある起債の借入れを行いながら、将来的な公債費負担の抑制を図るものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.99人]

類似団体内順位 138/172 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

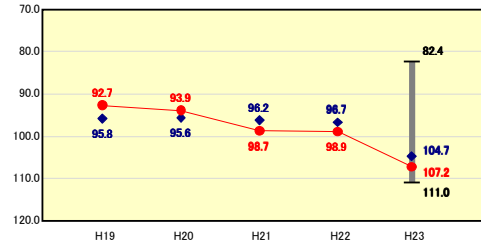


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市は地理的に南北に縦長の形状の島であること、また、大島村をはじめ有人離島を抱えていること等から、支所、出張所(消防も同様)及び教育関連施設を複数設置しており、類似団体等を上回っている状況にある。
 しかしながら、市町村合併による普通交付税の合併算定替が平成27年度で終了し平成28年度から減額することに伴い、新たな定員適正化計画を策定し、更なる定員の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.2]

類似団体内順位 139/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国においては、平成24年2月29日に成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」により、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの間、臨時の特例措置として給与を減額して支給しているため、減額後の対比で昨年度を大幅に上回っている。
 今後、本市の財政状況及び類似団体等の状況を踏まえながら、給与の縮減・適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県平戸市

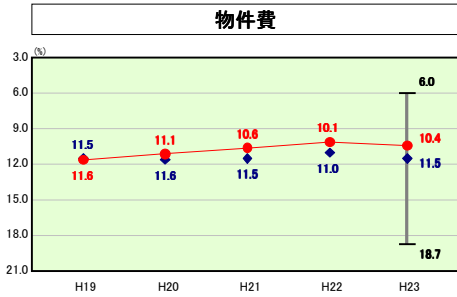
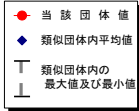
経常収支比率の分析

人口	35,365	人(H24.3.31現在)							
面積	235.64	k㎡							
入出総額	25,356,292	千円							
実収支	24,791,648	千円							
標準費	436,461	千円							
地方債	13,606,968	千円							
	28,835,668	千円							

実収支	-	%							
赤字比率	-	%							
実収支	12.6	%							
実収支	74.9	%							

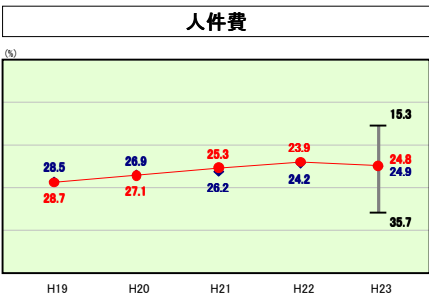
市町村	H19	H20	H21	H22	H23
年度	I-1	I-1	I-1	I-1	I-1
類型	H22	H23	H23	H23	H23

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



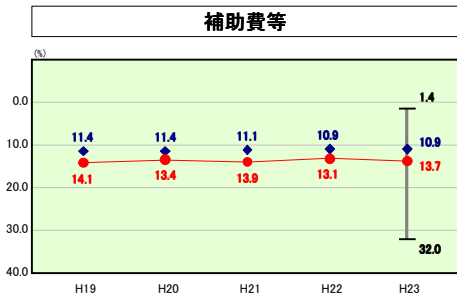
物件費の分析

年々減少傾向にあり、類似団体、全国平均・長崎県平均を下回っている状況である。
これは、H19年度予算編成から実施している経常経費の枠配分減額などによる歳出抑制の結果と考えられ、今後も引き続き歳出の抑制に努める。



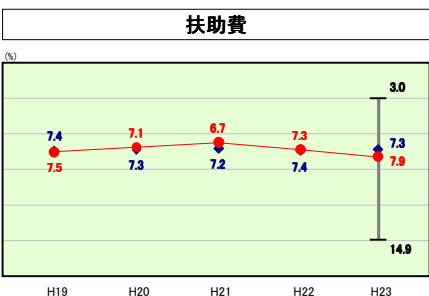
人件費の分析

年々減少の傾向にあり、定員適正化計画を上回る職員数の削減(退職不補充、早期退職促進)等により人件費の抑制が図られている。
H23年度の増加については、議員年金廃止に伴う負担金の増が主な要因である。
また、H22年度からの過疎ソフトを活用した嘱託員報酬の財源組替は率の改善に寄与している。今後も、人件費全体の経費の抑制に努める。



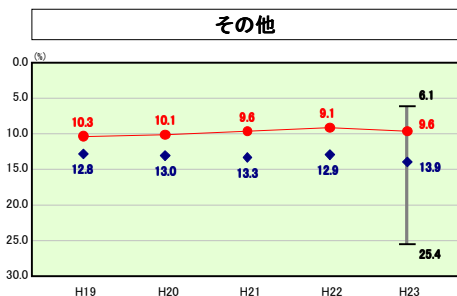
補助費等の分析

類似団体、全国平均・長崎県平均より高い水準のまま横ばいの状況である。
主な要因は、本市と近隣市の2市で構成するごみ・尿処理を行う一部事務組合(北松北部環境組合)に対する運営負担が多いためである。
この負担には公債費負担を含んでいるため、償還期限のH31年度までは同程度の水準で推移すると考える。



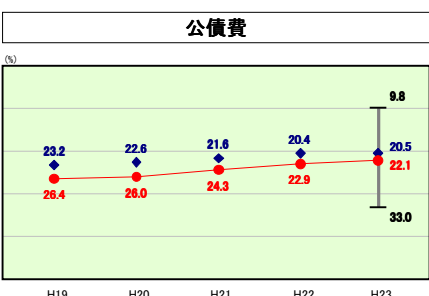
扶助費の分析

全国・長崎県平均を下回っており、類似団体と比較すると同水準で推移している。
H22年度の増加については、職員の児童手当及び子ども手当を人件費から扶助費とした影響等が主な要因であり、H23年度の増加については、生活保護費は減少しているものの法改正に伴う自立支援給付や保育所入所児童数の増、H23.4月からの福祉医療費(乳幼児)の現物給付化による影響等が主な要因である。
今後も、資格審査等の認定や給付の適正化に努める。



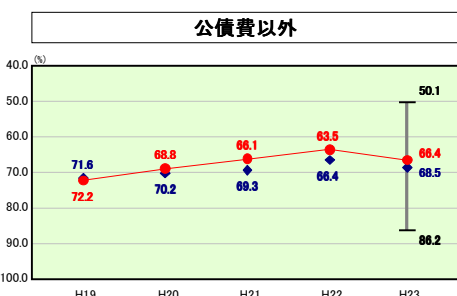
その他の分析

近年は類似団体、全国平均・長崎県平均より低い状況で推移している。経費の内訳として繰出金が主なものであるが、H23年度は後期高齢者医療及び介護保険特別会計への繰出金が増加している。
特別会計への繰出金については大部分が一般財源で賄われているため、保険料等の適正化を図るなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析

類似団体、全国平均より高い数値ではあるが年々減少傾向にある。
これは、H19～21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還(約6億円)及びH22年度から行っている任意の繰上償還(H22:約3億7千万円、H23:約6億3千万円)による影響である。
今後も、繰上償還を行い、将来的な財政健全化を図っていく。



公債費以外の分析

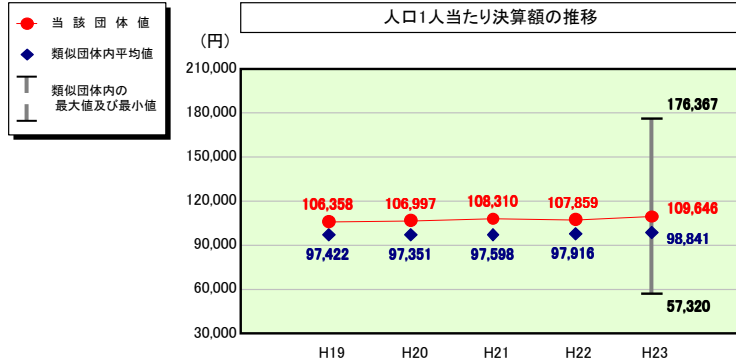
類似団体と同水準で移行しているが、定員適正化計画の実施による人件費の抑制や一般事務経費の減額配分による物件費の抑制、補助金の見直しによる補助費等の抑制などにより歳出一般財源は年々減少傾向にある。
市税収入の少ない本市は、地方交付税など依存財源の割合が非常に高い財政構造であり、国庫補助、交付税の影響が財政指標に直結している。
このため、今後も国の動向を注視しながら経常的な歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県平戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



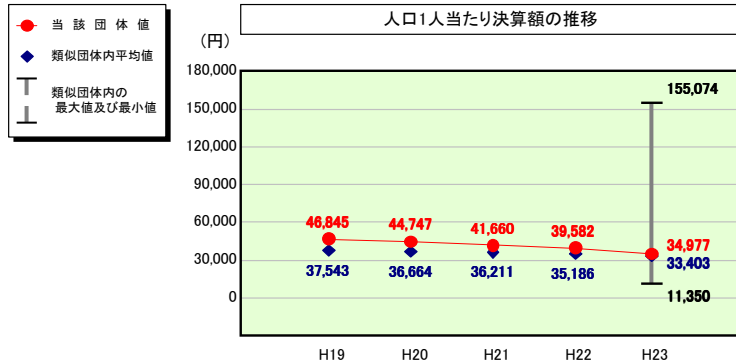
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,719,921	105,187	86,703	21.3
賃金(物件費)	227,030	6,420	6,952	▲7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	69,987	1,979	9,379	▲78.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,436	323	771	▲58.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,406	2,217	3,525	▲37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,203	5,718	1,738	229.0
▲退職金	▲431,355	▲12,197	▲10,227	19.3
合計	3,877,628	109,646	98,841	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.99	9.48	2.51
ラスパイレス指数	107.2	104.7	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

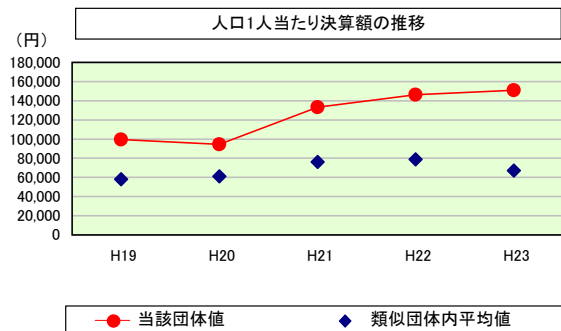


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,110,544	87,955	66,965	31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	327,274	9,254	17,373	▲46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,436	11,549	4,019	187.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	101,617	2,873	1,904	50.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	658	19	10	90.0
▲特定財源の額	▲128,635	▲3,637	▲4,681	▲22.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,582,948	▲73,037	▲52,232	39.8
合計	1,236,946	34,977	33,403	4.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

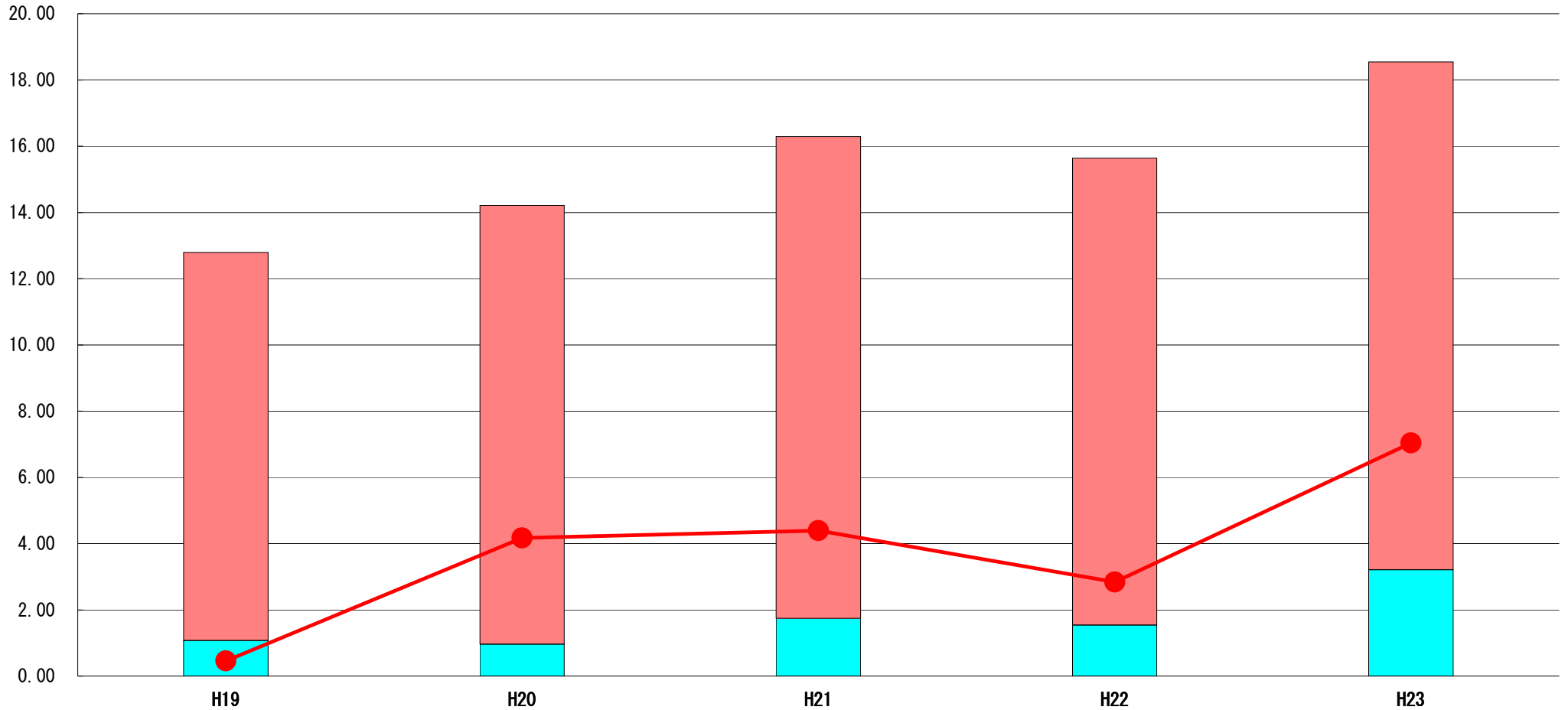
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,757,725	99,356	▲8.5	58,137	▲9.6	1.1
うち単独分	1,857,685	49,118	▲25.0	29,406	▲13.9	▲11.1
H20	3,516,951	94,488	▲4.9	61,050	5.0	▲9.9
うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3
H21	4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2
うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	▲6.5
H22	5,268,020	146,236	9.6	78,670	3.1	6.5
うち単独分	3,098,049	86,000	29.1	38,094	▲7.3	36.4
H23	5,338,002	150,940	3.2	67,201	▲14.6	17.8
うち単独分	2,684,679	75,913	▲11.7	35,210	▲7.6	▲4.1
過去5年間平均	4,552,239	124,885	8.1	68,268	1.8	6.3
うち単独分	2,411,715	66,174	5.2	34,994	1.8	3.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長崎県平戸市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.72	13.25	14.55	14.10	15.33
 実質収支額		1.07	0.96	1.74	1.54	3.21
 実質単年度収支		0.46	4.17	4.39	2.84	7.04

分析欄

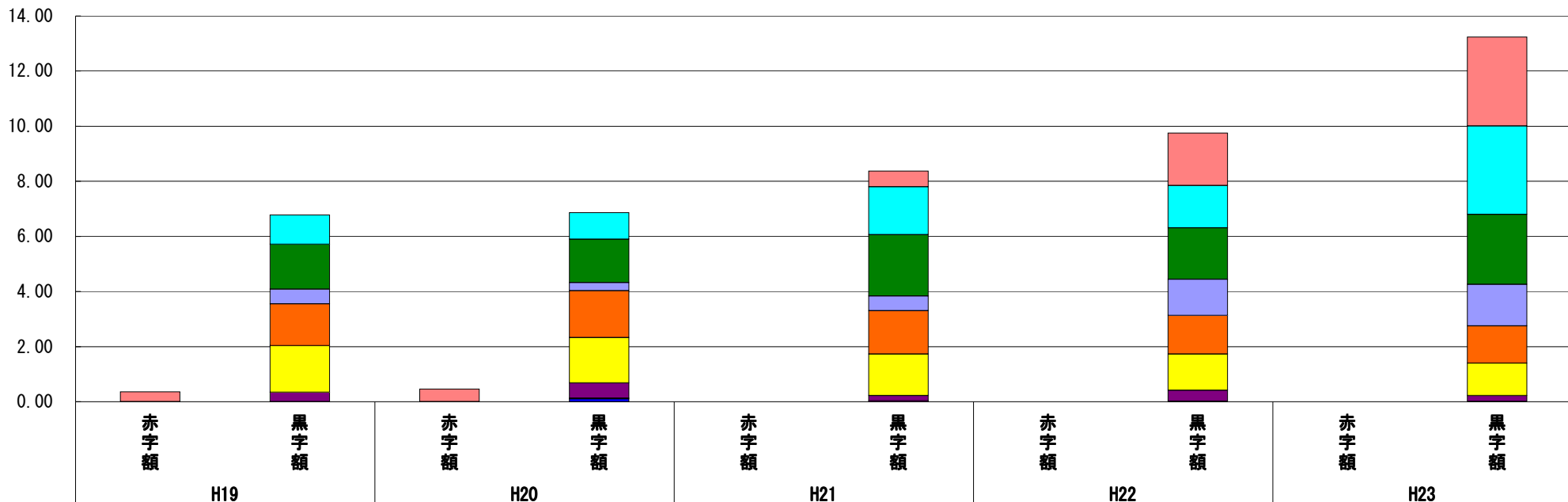
H18.19年度に財政調整基金の繰入を行ったが、H20.21年度は当初予算では繰入金を計上したが決算では財政調整基金の繰入を行わず財政運営を行った。これは、財政健全化計画の実施の効果や交付税の増加によるものであり、また、実質収支、予算執行残額などで基金への積立を行った。
 地方税の収入が少なく、国庫補助金、交付税に大きく依存しており影響を受けやすい財政構造であるが、歳出抑制を図りながら今後も健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

長崎県平戸市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		▲ 0.36	▲ 0.46	0.57	1.90	3.23
一般会計		1.07	0.96	1.74	1.54	3.21
水道事業会計		1.63	1.58	2.22	1.87	2.54
国民健康保険特別会計		0.53	0.29	0.54	1.31	1.51
交通船事業会計		1.52	1.70	1.57	1.40	1.35
宅地開発事業特別会計		1.69	1.65	1.51	1.32	1.18
介護保険特別会計		0.34	0.55	0.19	0.39	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.10	0.00	0.01	0.00

分析欄

近年は全会計とも黒字へと改善している。今後とも下記の事業会計で健全な財政運営に努める。

- 病院、水道、一般会計、交通船事業会計
 - ・今後とも、収入の確保と歳出の抑制を図り健全な財政運営に努める。
- 宅地開発事業特別会計
 - ・未売却の土地を有していることから、売却を斡旋し早期に売却完了に努める。
- 国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計
 - ・各会計へは、医療費負担分等の一般会計負担分を繰出金として支出している。繰出金の財源は市税であることから、今後とも医療費の抑制と、保険税（料）歳入確保及び適切な費用負担を考慮しながら、適正な財政運営に努める。

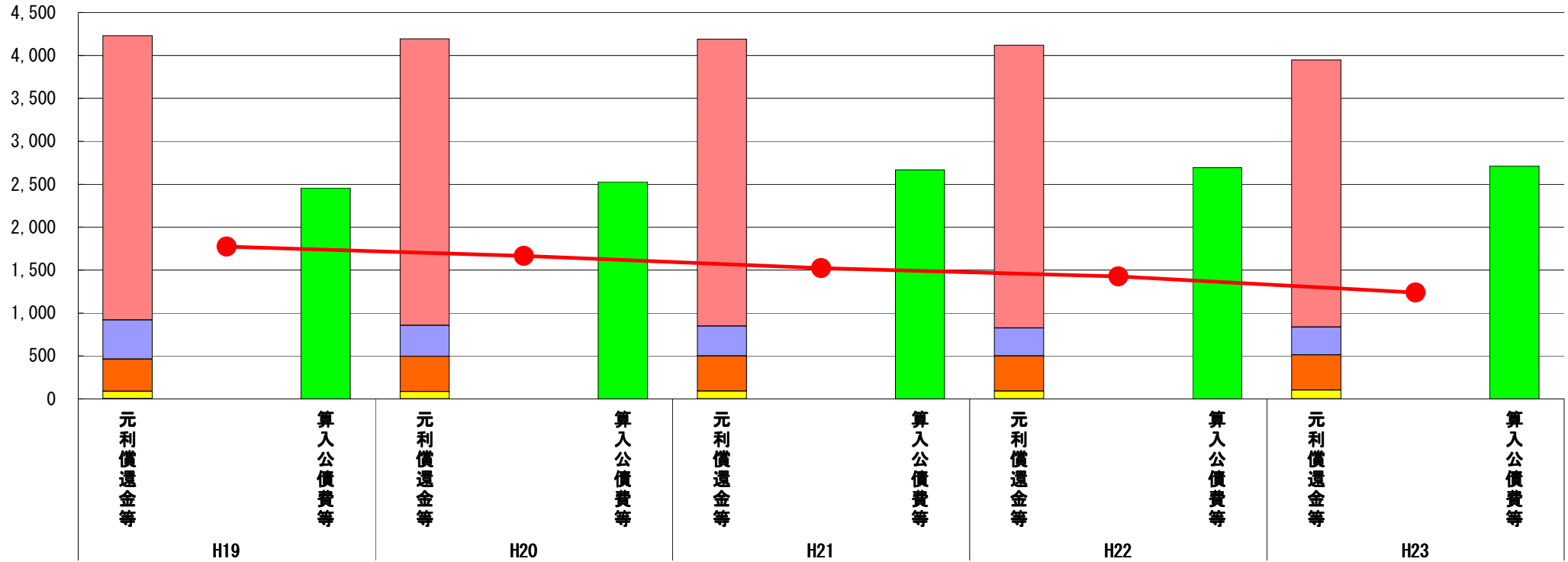
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県平戸市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,310	3,335	3,341	3,294	3,111
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		454	363	349	325	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		377	408	408	408	408
	債務負担行為に基づく支出額		86	85	91	91	102
	一時借入金の利子		2	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,457	2,528	2,666	2,693	2,712
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,772	1,664	1,524	1,426	1,237

分析欄

H23年度の元利償還額が減少したのは、H19～21年度の公的資金補償金免除繰上償還、また、H22年度、H23年度の任意の繰上償還を行った影響である。
借入れにおいても、交付税措置のある起債の借入れを行い財政運営を行っている。このため、実質公債費比率が年々減少している。
今後も繰上償還など将来的な財政健全化を図り抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

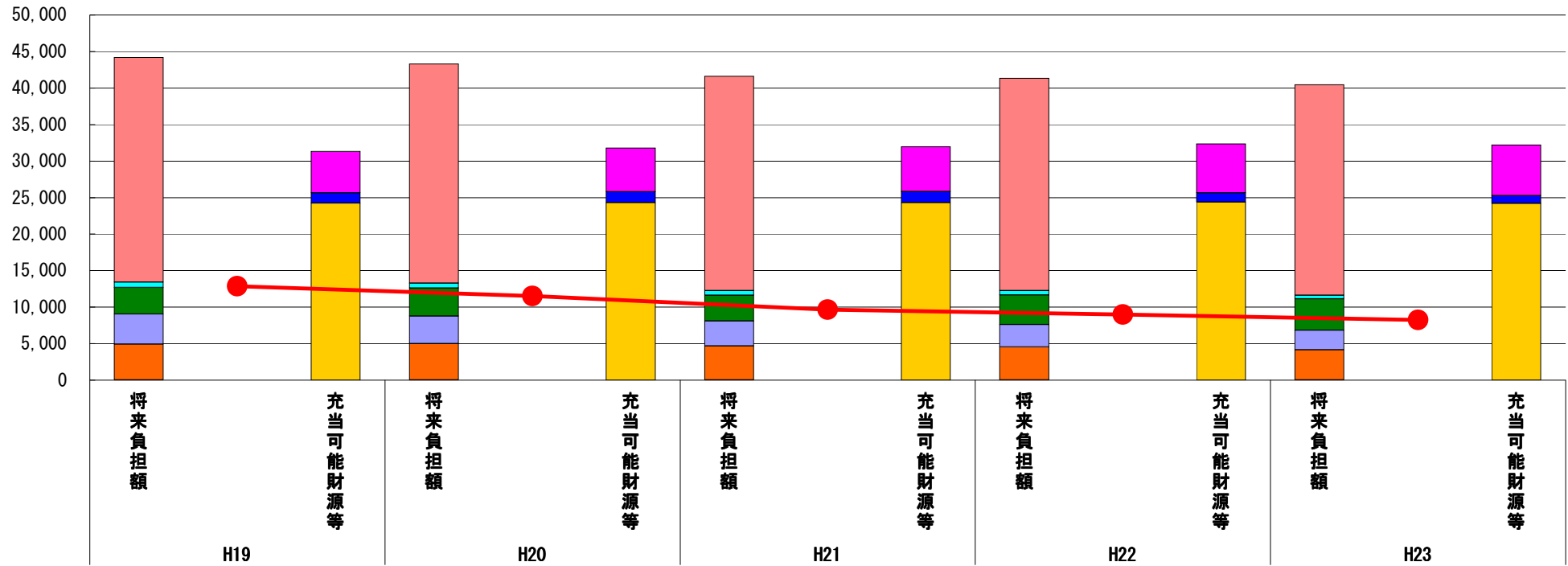
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長崎県平戸市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,763	30,017	29,357	29,070	28,836
	債務負担行為に基づく支出予定額		739	677	644	574	491
	公営企業債等繰入見込額		3,625	3,854	3,520	4,067	4,288
	組合等負担等見込額		4,137	3,779	3,417	3,051	2,680
	退職手当負担見込額		4,877	4,963	4,660	4,539	4,137
	設立法人等の負債額等負担見込額		46	24	24	23	23
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,695	6,012	6,126	6,708	6,946
	充当可能特定歳入		1,410	1,469	1,527	1,266	1,054
	基準財政需要額算入見込額		24,231	24,310	24,302	24,370	24,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,850	11,523	9,666	8,979	8,261

分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。これは、計画的な繰上償還の実施による地方債残高の減や北松北部環境組合の施設整備の財源とした既発債残高の減による組合等負担見込額の減、計画的な定員適正化による退職不補充に伴う退職手当負担見込額の減などにより将来負担額が減少しているためである。

また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額なども要因である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。